

別総務第688号  
令和5年2月15日

別府市議会議長 市原 隆生 様

別府市長 長野 恭 紘



令和4年度市民と議会との対話集会における提言等に対する  
回答について

令和5年1月20日付け議第1171号で提出のありました令和4年度  
市民と議会との対話集会における提言等に対して、別紙のとおり回答いた  
します。

交通対策関連

コミュニティバスの運行について

亀の井バス内成棚田線廃止に伴い、緊急的措置として令和4年9月1日から令和5年9月30日までの予定で、別府市コミュニティバス内成棚田線の実証運行を開始しました。

内成棚田線は従前から輸送量が低迷している状態が続いており、実証運行と並行して実証運行期間中の実績を基に、沿線地域へのアンケート調査によるニーズ把握、地域との意見交換などを行った上で、令和5年10月以降の運行形式について検討する予定です。

令和4年度 市民と議会との対話集会における提言等に対する回答

(観光・産業部 産業政策課)

産業振興関連

コロナ禍における商工会議所の取組について

コロナ禍における事業者支援には、国や県そして市それぞれ対象とする支援の役割があると考えています。その役割と負担し得る財源の中で、最大の効果が発揮できる支援策を講じているところです。

市が行う主な支援策の1つが、今後も含めて5回実施、発行総額62億4千万円に及ぶプレミアム付き商品券発行事業であります。また、これまでも緊急の支援策として宿泊、飲食をはじめ市内の事業者を対象としたPCR等の検査や家賃、水道料、感染対策費などへの支援策を実施してまいりました。

また、人手不足への対応につきましては今年度、3年ぶりに合同企業説明会の開催を予定しており、人手不足解消、人材確保の機会提供に取り組んでまいります。

今後におきましても、経済支援や人材不足解消に向けて国や県の動向、市内の経済状況を的確に把握しつつ、関係機関とも連携して柔軟にスピード感をもって対応したいと考えます。

福祉関連
子ども食堂について
<p>子ども食堂は、地域の方々等が、様々な事情を抱えた子どもたちに、無料や低価格で栄養のある食事や、温かな団らんを提供する取組を行っている場所です。それぞれの実施主体・運営者の方々が、思いや志に沿った「自分たちの子ども食堂」を展開されています。</p> <p>近年、子どもの食育、共働きや一人親家庭への支援、地域の高齢者の孤食問題等、地域に広がる様々な課題に対応できる可能性がある居場所としての子ども食堂に注目が高まっています。</p> <p>別府市内において、子ども食堂を含めた子どもの居場所づくりに取り組む団体等の交流、及び情報共有、並びに市からの子どもの居場所づくりに関する情報提供等の支援を通じて、民間を主体とした子どもの居場所づくりを推進するため、別府市子どもの居場所づくりネットワークを設置しています。会員がお互いの顔の見える関係となり、時には一緒に活動を展開するなど、子どもの居場所づくりの広がりを目指しています。</p> <p>別府市ホームページでは、加入団体の紹介をしております。市報での特集や、各団体がイベント開催等の際には、各団体が作成したチラシを該当校区の学校へ配布依頼するなど、広報に努めています。</p> <p>経済的な支援としましては、子どもの健全な育成を図るため、子ども食堂等を新規開設する事業所への補助金、並びに子どもの居場所づくり事業の拡充等、機能強化に対する補助金、ウィズコロナに継続的に対応する取組に対する補助金において、支援を行っています。</p>

令和4年度 市民と議会との対話集会における提言等に対する回答

(市民福祉部 子育て支援課)

福祉関連

ベビーファースト宣言について

別府市は、これまでより重点施策の1つとして、第2期子ども・子育て新事業計画に掲げる「湯けむりとぬくもりのなかで、子育てしやすいと実感できるまち」を基本理念として、子どもや子育て世帯への支援の充実に取り組んでいるところです。先般、公益社団法人日本青年会議所が提唱する「ベビーファースト運動」に賛同し、令和3年に「ベビーファースト運動」への参画を宣言しました。

ベビーファースト運動とは、子育て世代が子どもを産み育てたくなる社会を実現するため、行政や民間企業、市民が共に取組を進めていく運動であり、公益社団法人日本青年会議所が提唱し、幅広い周知や参画に取り組んでいます。

別府市の活動宣言は「あったか地域で沸くわく子育て」です。

具体的アクションとして、令和4年度は、手続関係では、幼稚園教育と保育に関する行政手続窓口を子育て支援課に一本化しました。経済的支援では、子ども医療費において、全ての小中学生に係る通院費を助成対象としました。0歳から18歳までを対象に「別府っ子応援！別府湯けむりエール券」を支給しました。5歳から中学生までの子どもの給食費に関する保護者負担軽減を図りました。

令和5年度は、こども部の創設により、こどもの視点で、こどもを取り巻くあらゆる環境を視野に入れ、こどもの権利を保障し、こどもを誰一人取り残さず、健やかな成長を社会全体で後押しする、こどもまんなか社会の実現を目指し、独立した部局として、これからのこども支援施策を推進していきます。